

各 位

会 社 名 株式会社トライアルホールディングス  
 代 表 者 名 代表取締役社長 亀田 晃一  
 (コード番号: 5882 東証グロース)  
 問 合 せ 先 執行役員副社長 古橋 恵司  
 TEL. 03-6435-6308

### 2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	665,826	100.0	11.4	336,327	100.0	597,653	100.0
営 業 利 益	12,886	1.9	7.0	7,264	2.2	12,046	2.0
経 常 利 益	13,475	2.0	6.2	7,519	2.2	12,687	2.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	8,072	1.2	13.1	4,185	1.2	7,135	1.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	78円52銭			42円91銭		73円46銭	
1株当たり配当金	15円00銭			-円-銭		-	

- (注) 1. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は公募予定株式数(23,800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大3,848,300株)は考慮しておりません。
3. 2023年1月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しています。

ご注意: 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社並びに各事業を担う連結子会社24社及び関連会社3社（2023年1月31日現在）から構成されており、「流通小売事業」、「リテールAI事業」等の事業を営んでおります。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻や経済制裁と報復の応酬に伴う歴史的な高インフレ等を背景に、今後の景気見通しに関して不透明な環境が続いております。

一方、当社グループの属する小売業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要が一服したことにより、同感染症拡大の長期化が与える影響は小さくなっております。また、コストプッシュインフレの進行や電気料金の値上げ等により、生活必需品を中心に節約志向が強まっており、ディスカウントストアの需要が増加していると考えております。

このような事業環境の中、当社グループではローコストオペレーションの実現と EDLP (Every Day Low Price) (注1) の価格戦略等によってお客様の生活を応援しており、その結果として既存店売上高(注2) は以下のようになっております。

既存店売上高	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月
前年同月比 (%)	105.0	103.4	109.4	109.5	106.4	110.0

これらを踏まえ、2023年6月期の連結業績は、売上高665,826百万円（前期比11.4%増）、営業利益12,886百万円（前期比7.0%増）、経常利益13,475百万円（前期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,072百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。なお、2022年7月から2022年12月の実績を踏まえ2023年1月に予算の見直しを実施しており、本業績予想は2023年1月に策定した修正後計画の数値であります。修正後の計画は、2022年7月から2022年12月の実績に2023年1月以降の見通しを加えて算定しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高336,327百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益7,264百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益7,519百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,185百万円（前年同期比4.6%増）と概ね計画どおりに推移しており、概況については、以下のとおりであります。

流通小売事業では、「あなたの生活必需品」をストアコンセプトとした『TRIAL』ブランドのディスカウントストアを全国に展開しております。店舗フォーマットはメガセンター、スーパーセンター (SuC)、smart 及び小型店の4種のフォーマットで、商圈人口や立地、店舗面積等に応じて様々なエリアに出店ができるマルチフォーマット戦略を軸に、市場のニーズに応じた店舗開発に取り組んでおります。

約30年におよぶディスカウントストアの運営ノウハウにより、効率的な仕入れを確立し、徹底したコスト管理を行っており、また、最適化した物流網の整備、テクノロジーを活用した業務効率化によって、ローコストオペレーションを実現しております。

さらに自社開発のPC-POSシステム(注3)やデータベースエンジンを用いて、顧客データの蓄積と活用を行っており、各メーカー企業と商品情報やお客様の購買情報をスムーズに連携することで、サプライチェーン全体の効率化を図っています。

また、2015年からは、お客様の更なる買い物体験の向上と店舗運営の省力化を企図した取組みを加速しており、レジ待ち不要でお客様へのワン・トゥ・ワンマーケティング(注4)を実現するスマートショッピングカート(SSC)の導入を開始したほか、お客様の導線や商品の在庫を記録するAIカメラ、商品の販促等に活用するデジタルサイネージを導入するなど、テクノロジーを活用した独自のビジネス

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

スモデルを展開しております。特に、スマートショッピングカート（SSC）の利用によってお客様のレジ待ち時間が大幅に改善され、お客様の利便性向上につながっております（1時間当たりのレジ通過客数が有人レジの約4倍、1時間当たりの買上点数が有人レジの約6倍（いずれもアイランドシティ店の2022年4月27日から2022年5月5日におけるPOSデータから算出）となっております。）。

なお、2022年12月31日現在の各フォーマット別の店舗数は次のとおりであります。

業態名	売場面積 (㎡)	主な出店 エリア	業態の概要	主要販売品 及びアイテム数	店舗数 (2022年12 月31日現在)
メガ センター	約8,000㎡	地方都市	食品から趣味嗜好品までフルラインで商品を取り揃える大型店	生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、家電品、衣料品、園芸・DIY用品、ペット用品、スポーツ用品、インテリアなど約10万点	24店舗
スーパー センター (SuC)	約4,000㎡	郊外	生鮮食品や加工食品をはじめとする食品及び日用消耗品などの生活必需品を商品構成の中心としながら、家電製品や衣料品などの非食品を取り揃える中型店	生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、家電品、衣料品、園芸・DIY用品、ペット用品、スポーツ用品、インテリアなど約6～7万点	176店舗
smart	約1,400㎡	都市部	加工食品や弁当、惣菜を含む生鮮食品など、食品を中心とする商品構成で、メガセンター、SuCが出店困難な都市部・小商圏エリアへの出店が可能なフォーマット	一般食料品、雑貨、家電、衣料品など約3万点	67店舗
小型店	～約1,000㎡	都市部	加工食品や弁当、惣菜を含む生鮮食品など、食品を中心とする商品構成で、自動値下げソリューションや顔認証決済などのテクノロジーを活用した高い生産性・ローコストオペレーションを実現する未来型小型店	一般食品を中心として、日用雑貨など約1～2万点	7店舗

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

リテールAI事業としては、流通小売事業と連携を図りながら、実店舗で実利用され、効果を生み出すことのできるプロダクトを開発しております。

2022年12月31日現在でトライアルグループの店舗において、主力プロダクトであるスマートショッピングカート（SSC）は、120店舗（11,560台）の導入（うち、他社小売企業において3店舗（155台））となっており、セルフスキャンによるレジ待ちの解消やクーポン・レコメンドを活用した実店舗におけるワン・トゥ・ワンマーケティングなど、新しい価値をお客様、小売事業者、メーカー等に提供しております。

他にもPOSやID-POS（注5）等のデータ分析プラットフォームとなる「MD-Link」及びそのインフラ基盤である「e3-SMART」、棚状況の監視等を行う「AIカメラソリューション」、店頭における広告・販売促進ツールである「デジタルサイネージ」などのプロダクトやソリューションの開発を行うとともに、グループ内の基幹システムや各種業務システムの開発・運用・保守を行っております。

- （注）
1. 「EDLP」とは、Every Day Low Priceの略で、特売や限定販売ではなく、毎日数量を限定せず、お値打ち価格で販売することを指します。
  2. 「既存店売上高」とは、開店から満12ヶ月経過した店舗（対象月又はその前年同月に月間5日以上改装等により閉店した店舗は除く。）のPOS売上高合計であります。「POS」とは、Point of Salesの略称であり、小売店において商品が購入された店舗や日時、数量等の把握が可能となる仕組み・システムを指しています。「POS売上高」とは同仕組み・システムにおいて計上された売上高であります。
  3. 「PC-POSシステム」とは、販売時の商品情報を読み取り売上管理や商品管理を担う機器であり、PCを内蔵したものを指します。
  4. 「ワン・トゥ・ワンマーケティング」とは、お客様個人の嗜好や属性、購買履歴等に応じて、個別に行うマーケティング活動です。マスマーケティングと比較した際の、より深い顧客理解と広告等の出し分けを行う仕組みの構築が必要となります。
  5. 「ID-POS」とは、（注）2の「POS」にIDデータが組み合わされたものであり、商品が購入された店舗や日時、数量だけでなく、ID単位でどのお客様が何の商品を購入したのかを把握することができる仕組み・システムを指しています。

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

2023年6月期の具体的な見通しは以下のとおりです。

(売上高)

① 流通小売事業

生鮮を中心とした多様な商品展開によるワンストップショッピングを提供しており、戦略的に「食の強化」を推進しながら、お客様の需要を喚起しています。これにより、節約志向が強まっている環境下においても既存店売上高成長を見込むとともに、新規出店及び店舗改装による売上高成長を見込んでおります。

具体的には、既存店（当期新店及び当期改装店以外の店舗）、当期新店、当期改装店に分けたうえで、計画を策定しております。

a. 既存店（241店舗、前期比＋7店舗）

既存店における売上高については、個別店舗毎に商品群別売上高の2022年6月期以降の実績を基礎として、営業日数、キャンペーン企画等の個別変動要因（当期新店及び当期改装店にも適用）を反映し算出しております。また、当社では「食」を強化した繁盛店作りに積極的に取り組んでおり、当該施策の対象であるメガセンターについては、当該施策がスタートした2021年3月以降の実績を基礎として算出しております。なお、基礎とした実績については、近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う巣ごもり需要による売上高の増加分を除外することで保守的に算出しております。

なお、前期に開店した店舗及び改装した店舗については、開店後の実績、改装後の伸長について2022年6月期以降の実績に基づく平均的な個別店舗毎の売上高の増加率を加味して算出しております。

b. 当期新店（13店舗、前期比＋6店舗）

当期新店における売上高については、2020年4月から2021年12月までに開店した店舗の実績及び年商予測をもとに店舗フォーマット別の平均的な売上高を基礎として算出しております。

c. 当期改装店（30店舗）

当期改装店における売上高は、改装後の伸長について個別店舗毎の売上高の2019年11月以降の実績に、店舗フォーマット別の平均的な改装効果を加味して算出しております。

② リテールAI事業

主に、スマートショッピングカートについて、グループ内及び外部顧客への導入展開計画を基に販売単価及び数量を見積もって算定しております。グループ内については2023年6月期中に主要な店舗への導入を完了させつつ、外部顧客への販売についてはサブスクリプションモデル等での販売を計画しております。

③ その他

宿泊収入について、宿泊施設毎に稼働日数、客室数、客単価、稼働率を見積もって算定しております。なお、足元の実績に加え、今後の全国旅行支援やインバウンド需要の回復などから稼働率及び客単価の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は665,826百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上原価、売上総利益)

① 流通小売事業

流通小売事業における売上原価は商品原価、製造原価及び物流原価で構成されており、個別店舗毎の売上高計画及び商品群別の売上総利益率の2022年6月期以降の実績をもとに算出しております。なお、前期に開店した店舗、前期に改装した店舗及び当期改装店については、店舗フォーマット別に過去実績（前期に開店した店舗は開店後の実績、前期に改装した店舗は2022年6月期以降の実績、当期改装店は2019年11月以降の実績）に基づく平均的な売上総利益率を基礎として、年数経過後の収益性の増減を加味しています。また、当期新店については、2020年4月から2021年12月までに開店した店舗の実績及び年商予測に基づく平均的な売上総利益率を基礎として算出しております。

② リテールAI事業

主に、スマートショッピングカートについて、グループ内及び外部顧客への導入展開計画を基に仕入単価及び数量を見積もって算定しております。

③ その他

過去実績をもとに、工事原価などの売上高計画と連動する原価については勘定科目別に積み上げて算定しております。

以上の結果、売上原価は537,140百万円（前期比10.7%増）、売上総利益は128,686百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

(その他の営業収入、営業総利益)

その他の営業収入は、テナント受取家賃及び受取手数料などで構成されており、2022年6月期以降の実績に新規出店計画を勘案して算出しております。

以上の結果、営業総利益は130,962百万円（前期比14.5%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、販売促進費、地代家賃、減価償却費、水道光熱費、消耗品費、保守管理費、その他経費で構成され、部門及び店舗毎に2022年6月期以降の実績を基礎として算定しています。

人件費については、人員計画に基づき算定しております。広告宣伝費及び販売促進費は、過去実績にキャンペーン企画等の個別の変動要因を勘案して算定しております。地代家賃は、過去実績に新規出店計画を勘案して算出しております。減価償却費は、過去実績に資材価格の上昇を織り込んだ設備投資計画を勘案して算出しております。水道光熱費は、過去実績に新規出店計画やエネルギー価格の高騰によるガス・電気代等の単価変動を勘案して算定しております。消耗品費、保守管理費及びその他経費は、過去実績に新規出店計画や改装計画のほか、什器の入替などの個別の変動要因を勘案して算出しております。

また、リテールAI事業においては、スマートショッピングカートやデータ分析基盤システム（MD-Link）等の各種プロダクトの開発に加えて、それらを活用したデータマーケティングビジネスの展開に向けた研究開発活動を行っております。

以上の結果、新規出店及び店舗改装に伴う人件費、広告宣伝費、販売促進費、地代家賃、減価償

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

却費、消耗品費、保守管理費の増加や、ガス・電気代等の単価上昇に伴う水道光熱費の増加により、販売費及び一般管理費は118,076百万円（前期比15.3%増）を見込む結果となった一方で、売上高の堅調な推移により、営業利益は12,886百万円（前期比7.0%増）と増加することを見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は、前期実績から持分法による投資利益、助成金収入、支払利息等の定期的に発生する項目及び当期発生額を見積り、算出しております。

以上の結果、経常利益は13,475百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益項目は、個店の状況から減損の兆候判定に該当する可能性が高い店舗を選定し、減損損失500百万円（前期比24.0%減）を見込んでおります。また、法人税額等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しています。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8,072百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

以上

ご注意： 本資料は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月8日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。